



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	177,446	7.6	5,916	△11.8	5,768	△8.5	6,272	△14.0
28年3月期第3四半期	164,954	12.9	6,705	0.7	6,307	△12.8	7,294	7.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,643百万円 (△91.4%) 28年3月期第3四半期 19,061百万円 (142.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	151.68	—
28年3月期第3四半期	177.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	135,985	82,465	58.0	1,902.90
28年3月期	140,674	83,981	57.5	1,967.29

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 78,925百万円 28年3月期 80,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	48,794,046 株	28年3月期	48,794,046 株
29年3月期3Q	7,317,596 株	28年3月期	7,656,653 株
29年3月期3Q	41,355,692 株	28年3月期3Q	41,138,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費も持ち直す動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しております。一方、イギリスのEU離脱問題、アメリカの大統領選挙の影響、アジア新興国・資源国の経済減速といった海外経済の不確実性の高まりや、為替変動による企業収益への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、スマートデバイス・SNSの普及などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。

一方で、デジタル技術の進展に伴い、企業と消費者との接点が多様化し、消費者の影響力が強くなっています。また最先端のデジタル技術を軸にした新しいプレイヤーが出現し、業界の垣根が曖昧になっています。当社グループは、このような事業環境の変化に対応し、お客様企業の変革を支援するため、デジタル技術を活用した新しいサービスを提供していきます。

一つは、多様化する企業と消費者の接点を、マーケティング、セールス、サポートの境目を無くすことで、顧客体験の向上を支援するサービスです。長年培った消費者とのコミュニケーションのノウハウとデジタル技術、グローバルなサービスネットワークを融合し、顧客ロイヤルティの向上や売上・利益の拡大を共に推し進めていける唯一無二のパートナーとして認めていただけるよう、切磋琢磨していきます。もう一つは、市場や消費者のデジタル化に対応するように、お客様企業内の業務プロセスのデジタル化を支援するサービスです。デジタル技術による自動化や、デジタル・プラットフォームの活用により、シンプルなビジネスプロセスをお客様企業と共創し、その運用を支援していきます。

当社グループはこれら二つをシームレスにつなぎ、お客様企業の変革を支援していくGlobal Digital Transformation Partner — お客様企業の、よきデジタル・トランスフォーメーション・パートナーを目指しております。このような考えのもと、顧客体験の向上を支援していくためのサービスとして、デジタルマーケティング(Digital marketing)、EC(E-commerce)、コンタクトセンター(Contact center)の各サービスを統合したDECサービスの創出、体制の強化に努めました。

DECサービス創出の取り組みとしては、LINEのトーク画面上で商品選択から注文・決済までを完結させるサービスとして「メッセージアプリ EC サービス」の提供を開始しました。本サービスは、レコメンドエンジンによるリピート購入促進や、bot(自動発言システム)による自動対応などの機能も備えており、顧客満足度の高いコミュニケーションを支援していきます。

一方、DECサービス体制強化への取り組みとしては、将来の成長に向けたサービス体制の強化を図りました。国内においては、大分県大分市にコンタクトセンター拠点として「マーケティングチェーンマネジメントセンターおおい」を開設しました。同センターは、電話に加え、チャット、LINE、メッセージアプリなどによるデジタルコミュニケーションにも対応し、最新のテクノロジーと高度なコミュニケーション力を融合した「マルチコンタクトコミュニケーションセンター」を実現していきます。海外では、マレーシアにおいて、現地向けサービスに加え日本市場向け多言語コンタクトセンターサービスやECワンストップサービスなどのサービスを幅広く提供していくため、現地のセンターを約300席規模に拡張しました。またインドネシアでは、現地での需要拡大に伴い、約300席規模のコンタクトセンター拠点として「ジャカルタ第3センター」を開設しました。さらに、中南米でECワンストップサービスを展開するブラジルの企業「Infracommerce Ltd.」と資本・業務提携しました。中南米を含めたグローバルでのECワンストップサービス展開を加速させていきます。

また、お客様企業内の業務プロセスのデジタル化を支援するサービスでは、引き続き、AI(人工知能)・RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)をはじめとした最先端テクノロジーとバックオフィス業務を中心としたBPOサービスを融合した新たなサービスの開発に注力していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高177,446百万円となり前年同期比7.6%の増収となりました。利益につきましては、新規事業・新規案件の立上コスト増加などにより、営業利益は5,916百万円となり前年同期比11.8%の減益、経常利益は持分法による投資損益の影響などにより5,768百万円となり前年同期比8.5%の減益となりました。また、前年同期に計上していた投資有価証券売却益の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,272百万円となり前年同期比14.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は142,531百万円と前年同期比8.5%の増収となり、セグメント利益は5,996百万円と前年同期比0.8%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、前第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併(当社を存続会社とする吸収合併)し、連結の範囲から除外した影響により、売上高は13,682百万円と前年同期比8.5%の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、264百万円と前年同期比62.6%の減益となりました。この主な要因は、新たに連結対象となった子会社における新規事業の立上コスト増加による影響であります。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は25,868百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。一方、損益については、韓国での一部大型案件終了に伴う、一時的な余剰要員コストが増加したことや、欧州における先行投資などにより、セグメント損失347百万円(前年同期はセグメント利益37百万円)となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,689百万円減少し、135,985百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少と時価評価差額の減少に伴う投資有価証券の減少であります。

負債の部につきましては、3,173百万円減少し、53,519百万円となりました。この主な要因は、デリバティブ債務が減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、1,515百万円減少し、82,465百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国、ASEANをはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成29年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,776	29,652
受取手形及び売掛金	35,908	35,642
商品及び製品	981	1,325
仕掛品	574	904
貯蔵品	42	35
繰延税金資産	1,607	976
その他	3,202	5,488
貸倒引当金	△307	△265
流動資産合計	75,787	73,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,973	3,923
工具、器具及び備品(純額)	3,149	3,325
土地	836	822
その他(純額)	547	519
有形固定資産合計	8,507	8,590
無形固定資産		
のれん	2,996	3,582
ソフトウェア	1,952	1,951
その他	378	599
無形固定資産合計	5,326	6,132
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	16,333
関係会社株式	15,878	11,448
関係会社出資金	2,074	6,390
繰延税金資産	86	82
デリバティブ債権	—	6,030
差入保証金	5,660	5,569
その他	1,905	1,858
貸倒引当金	△597	△209
投資その他の資産合計	51,053	47,503
固定資産合計	64,887	62,226
資産合計	140,674	135,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,975	10,230
短期借入金	—	40
1年内償還予定の社債	—	7
1年内返済予定の長期借入金	80	1,694
未払金	4,710	4,788
未払費用	8,059	10,075
未払法人税等	2,711	734
未払消費税等	2,827	3,557
賞与引当金	3,511	2,080
その他	1,555	2,111
流動負債合計	33,431	35,319
固定負債		
社債	—	43
転換社債型新株予約権付社債	10,047	10,039
長期借入金	5,085	3,442
繰延税金負債	4,415	4,191
退職給付に係る負債	13	14
デリバティブ債務	3,201	—
その他	498	468
固定負債合計	23,261	18,200
負債合計	56,693	53,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	18,908
利益剰余金	32,842	36,853
自己株式	△15,937	△15,232
株主資本合計	66,481	69,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,479	7,994
繰延ヘッジ損益	△2,401	4,522
為替換算調整勘定	1,369	△3,187
その他の包括利益累計額合計	14,447	9,329
新株予約権	0	3
非支配株主持分	3,051	3,537
純資産合計	83,981	82,465
負債純資産合計	140,674	135,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	164,954	177,446
売上原価	135,588	146,082
売上総利益	29,366	31,363
販売費及び一般管理費	22,660	25,447
営業利益	6,705	5,916
営業外収益		
受取利息	67	49
受取配当金	69	95
持分法による投資利益	73	—
為替差益	—	183
その他	127	205
営業外収益合計	338	534
営業外費用		
支払利息	20	21
持分法による投資損失	—	474
為替差損	217	—
その他	497	185
営業外費用合計	736	681
経常利益	6,307	5,768
特別利益		
投資有価証券売却益	2,843	954
関係会社株式売却益	1,297	2,407
その他	459	154
特別利益合計	4,600	3,515
特別損失		
固定資産除却損	17	33
減損損失	29	70
事務所移転費用	16	—
その他	0	7
特別損失合計	63	111
税金等調整前四半期純利益	10,844	9,172
法人税、住民税及び事業税	2,631	1,888
法人税等調整額	775	518
法人税等合計	3,407	2,407
四半期純利益	7,436	6,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	492
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,294	6,272

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,436	6,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,608	△7,436
繰延ヘッジ損益	△6,606	6,924
為替換算調整勘定	△958	△2,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△418	△1,830
その他の包括利益合計	11,624	△5,121
四半期包括利益	19,061	1,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,957	1,154
非支配株主に係る四半期包括利益	103	488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,221	12,093	21,639	164,954	—	164,954
セグメント間の内部 売上高または振替高	154	2,859	741	3,754	△3,754	—
計	131,375	14,953	22,380	168,709	△3,754	164,954
セグメント利益	5,950	705	37	6,693	12	6,705

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,349	10,667	24,429	177,446	—	177,446
セグメント間の内部 売上高または振替高	181	3,014	1,439	4,635	△4,635	—
計	142,531	13,682	25,868	182,082	△4,635	177,446
セグメント利益 または損失(△)	5,996	264	△347	5,912	3	5,916

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

(2) 前第2四半期連結会計期間において、当社(単体サービス)が日本直販株式会社(国内関係会社)を吸収合併したことに伴い、吸収合併以降の旧日本直販株式会社の事業に係る売上高およびセグメント利益は、「単体サービス」セグメントに引き継がれております。